



山本 恭久 議員
(済々会)

女性消防団員の役割と環境整備

感性を活かした消防・防災活動

問 消防団は、地域における消防・防災の中核的存在として、重要な役割を担っているが、その団員確保は、年々困難を極めている。

答 その解決策として、機別消防団員という制度がある。女性消防団員はこれに該当する。4月から本町にも新たに組織され、注目が集まる。

問 女性消防団員の「人数」と、「名称」「所属」「階級」および「処遇」。

答 3月6日現在8人。名称は未定。所属は、本部付。階級は、部長・班長・団員。処遇は、非常勤特別職の公務員となる。

問 女性消防団員の役割と主体的な活動内容。

答 消防団員としての消火活動を担うほか、式典や消防団行事・訓練への参加。子どもや高齢者を対象とした防火・防災教育。地域防災に関する、広報・啓発活動など。

問 消火技術の習得は、どの程度を考えているか。また、その訓練方法。

答 基礎的な消火技術の習得。支署の安全管理と指導の下で、防火水槽や消火栓を利用した訓練を行う。

問 災害時の避難所運営で、想定される日赤奉仕団の「救急・救護活動」との相違点。

答 基本的に、活動場所が異なる。日本赤十字奉仕団は、地域。女性消防団員は、災害現場が中心となる。



初めての訓練に挑む女性消防団員

問 活動に関連する資格取得者の養成は、団員要望も踏まえ、どのように行うのか。

答 「普通救命講習」は受講してもらう。それ以外の資格は、団員からの要望による受講や取得となる。

問 団員の身分を保証し、休職できる「休団制度」への見解。

答 大規模災害時における団員の確保が可能という利点があるため、調査・研究していく。

パブリックコメントの意義

素案からの住民参画で成果

問 この制度がどの程度行われ、どのような結果になっているのか。また、意見が素案に与える影響など興味深い部分である。

答 町民等への浸透度や理解度などと合わせて、有効な制度として機能を発揮すべきと考える。

問 過去3年間で、対象となった案件に寄せられた意見数と、提案者の性別と年代。

答 対象件数は12件で、意見総数は16件。

問 手続き運用上の問題点や課題とその対策案。

答 ルール上、広報原稿を作成してから、意見結果を公表するまでに、長い期間を要することが課題。急を要する案件は、公表が遅れることが懸念されるため、策定スケジュールに余裕をもたせ、計画的に進めることが必要となる。

問 より多くの意見を提出してもらうための対策。

答 計画案縦覧の周知は継続して、広報やホームページ上でのPRとなるが、多くの住民に町政への関心を持ってもらうよう努める。パブリックコメントに限らず、様々な場面で、住民の声が届きやすい、開かれた行政を目指す。